

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月13日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <https://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5224) 8004
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,655	△5.9	1,378	△16.5	1,107	△35.2	605	△34.0
2022年12月期	16,640	10.2	1,650	33.8	1,707	33.1	917	151.1

(注) 包括利益 2023年12月期 1,318百万円(△0.2%) 2022年12月期 1,320百万円(101.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	50.24	—	3.1	4.0	8.8
2022年12月期	74.04	—	4.7	6.2	9.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	27,258	20,712	71.7	1,632.81
2022年12月期	28,070	20,788	70.7	1,600.46

(参考) 自己資本 2023年12月期 19,546百万円 2022年12月期 19,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,095	△244	△1,756	10,375
2022年12月期	1,632	△113	△844	11,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	374	40.5	1.9
2023年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	386	63.7	2.0
2024年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		74.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,065	13.6	1,040	42.3	1,046	29.3	598	19.9	48.92
通期	16,003	2.2	1,080	△21.7	1,093	△1.3	524	△13.5	42.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－ : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	13,404,862株	2022年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,433,690株	2022年12月期	1,004,430株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,054,719株	2022年12月期	12,394,809株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(イ) 当期の経営成績

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農業市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内農業では、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農業業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農業市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、国際情勢の悪化により資源価格の高騰が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。

研究開発部門では、安全・安心な化学合成農薬の創出、生産現場のニーズに合致した製品の研究開発に加え、他社からの製品導入や無形資産の買収に取り組み、ポートフォリオの拡充に努めております。欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」に掲げられる生物多様性や脱炭素化が農業生産における社会課題として大きくクローズアップされ、当社を取り巻く事業環境の変化が予見される状況下、従来の化学合成農薬の範疇にとらわれることなく、IPM（総合的病害虫・雑草管理）に資する農薬や資材を展開するため、研究部内にバイオリジカル・ソリューション室を新設し、微生物農薬や天敵資材等の普及拡大のための技術支援および新剤の開発に取り組んでおります。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から12年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され、2021年2月にISO9001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足度の向上に努めております。また、農薬製造における製剤技術やノウハウの確立及び継承、製剤研究から工業生産場面へのシームレスな技術移管を目的に、生産本部と研究開発本部との組織横断的な「応用技術研究室プロジェクト」を立ち上げ、100年企業を目指した製剤技術の伝承・発展のためのプロジェクトを推進いたします。

なお、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国8か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大時に強化した「お客様相談窓口」は継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問い合わせに対応するとともに、農薬の基礎情報、安全使用啓発、当社商品情報をお客様に提供する目的でWebツールを利用し「カネショウゼミナール」をWebにて2023年9月より開始し、お客様との関係強化に努めてまいります。

海外事業部門では、主力製品「カネマイトフロアブル」の登録が世界53か国で認可され、更に5か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可されて以降、全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在10か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当連結会計年度においては、主にダニ剤「カネマイトフロアブル」が国内、海外向け、特に欧州を中心に好調で売上に貢献しましたが、主要剤である土壌消毒剤のうち、「バスアミド微粒剤」は海外では好調でしたが、その他の土壌消毒剤が前連結会計年度を下回り、売上高、営業利益及び経常利益は前連結会計年度に対し減少しました。なお、米州向け「カネマイトフロアブル」が現地で保管中に品質が劣化したため、営業外費用で3億5千万円の製品補償費を計上しました。当社の連結子会社である株式会社KANESHO CHPに関する特別利益（債務免除益）2億2千4百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は156億5千5百万円（前連結会計年度比9億8千5百万円の減少、前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は13億7千8百万円（前連結会計年度比2億7千2百万円の減少、前連結会計年度比16.5%減）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比6億円の減少、前連結会計年度比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5百万円（前連結会計年度比3億1千2百万円の減少、前連結会計年度比34.0%減）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

① 害虫防除剤

国内では「テデオノン剤」、「ダズバンDF」の販売終了によるマイナス要因や、「バイスロイドEW」、「サムコルフロアブル」、「チューンアップ顆粒水和剤」、「アルバリン粒剤」が前連結会計年度を下回りましたが、「カネマイトフロアブル」、「ペンタック水和剤」、「エコマイト顆粒水和剤」、「アルバリン顆粒水溶解剤」、「ヨーバルフロアブル」が前連結会計年度を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」がスペインを中心とした欧州等で好調に売上を伸ばし、害虫防除剤全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。この結果、売上高は43億9千5百万円（前連結会計年度比1千7百万円の増加、前連結会計年度比0.4%増）となりました。

② 病害防除剤

「兼商クプロシールド」、「モレストン水和剤」、「アフェットフロアブル」が前連結会計年度を下回りましたが、「キノンドーフロアブル」、「キノンドー顆粒水和剤」、「ストライド顆粒水和剤」が前連結会計年度を上回ったため、病害防除剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は9億4千6百万円（前連結会計年度比1千4百万円の増加、前連結会計年度比1.6%増）となりました。

③ 土壌消毒剤

国内では「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」及び「D-D」と土壌消毒剤全体が前連結会計年度を下回りました。海外では「バスアミド微粒剤」は欧州、中南米等で前連結会計年度を上回りましたが、「D-D」が前連結会計年度を下回り、土壌消毒剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は71億4千2百万円（前連結会計年度比12億1千9百万円の減少、前連結会計年度比14.6%減）となりました。

④ 除草剤

「カソロン粒2.5」、「クリアホープ」が前連結会計年度を上回りましたが、「モゲトン粒剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前連結会計年度を下回り、除草剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は17億1千9百万円（前連結会計年度比1千9百万円の減少、前連結会計年度比1.1%減）となりました。

⑤ その他

展着剤、園芸用品、植調剤が前連結会計年度を上回り、4月から販売を開始した「生物農薬」も売上増加に寄与し、その他全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は14億5千2百万円（前連結会計年度比2億2千万円の増加、前連結会計年度比17.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度の総資産272億5千8百万円は、前連結会計年度の280億7千万円に比べ、8億1千1百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産が5億2千7百万円増加する一方、売掛金が2億2千3百万円、電子記録債権が1億1千5百万円、現金及び預金が6億8千5百万円、未収還付法人税等が1億1千万円、のれんの償却完了等により無形固定資産が1億5千3百万円減少したことによるものであります。

② 負債及び純資産

当連結会計年度の負債65億4千6百万円は、前連結会計年度の72億8千1百万円に比べ、7億3千5百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が1億9千9百万円、借入金の返済で借入金が5億7千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は207億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7千6百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得等で7億1千1百万円自己株式が増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は71.7%、1株当たり純資産額は1,632円81銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は103億7千5百万円（前連結会計年度比6億8千5百万円の減少、前連結会計年度比6.2%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は10億9千5百万円（前連結会計年度は16億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（13億3千1百万円）、減価償却費の計上（5億3千8百万円）、売上債権の減少（4億9百万円）による増加があったものの、棚卸資産の増加（5億1千4百万円）、法人税等の支払（3億4千7百万円）により減少したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億4千4百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産（2億3千3百万円）の取得により減少したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は17億5千6百万円（前連結会計年度は8億4千4百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得（7億円）、長期借入金の返済（3億5千3百万円）、配当金の支払（4億3千万円）、非支配株主への配当金の支払額（2億6千3百万円）により減少したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指すため、2016年に「Lead The Way 2025」をスローガンとする長期事業計画とともに2016年からの3か年計画を策定し、その後、2019年からの3か年計画を策定し、成長のための経営基盤づくりに取り組んでまいりました。2022年からは、2025年を最終年度とする新たな中期事業計画（2022年－2025年）を策定し、創業以来の経営理念を堅持しつつ、持続的成長と企業価値向上を目指します。

(イ) 中期事業計画策定の趣旨

前中期事業計画では、収益計画は未達ではありましたが、これまでの中期事業計画で達成した成果を活かしつつ、現中期計画（2022年－2025年）の新たな施策を着実に実行してまいります。

(ロ) 中期事業計画の骨子

① 経営理念

創業以来の経営理念である「我が信条」のもと、お客様、社員、社会、株主などステークホルダーのために、「どこまでも農家とともに」をモットーに、今後も事業拡大に取り組みます。

② サステナビリティ経営

「持続可能な農業の推進」、「プロダクト・スチュワードシップ活動の推進」、「人材育成、ダイバーシティの推進」の3つを重要課題として取り組みます。

③ 総合的サービス提供型企业

土壌分析・診断サービス、グローバルGAP認証取得支援サービス、カネショウファーム等農家支援サービスを質・量的に拡充するとともに、それらの有機的な結合により関連する農業生産者の組織化と効率的な新たな情報提供サービスに取り組みます。また、農薬安全使用推進活動を強化し、社内プロダクト・スチュワードシップの確立を目指します。

④ 研究開発の充実と新たな取り組み

安全・安心な新規探索化合物の創出、新製剤・新混合剤の開発に加え、生物農薬等の研究開発や海外市場の開拓にも積極的に取り組み、ポートフォリオの拡充と販売の技術支援を行います。

⑤ 安全安心と生産性向上

生産効率の向上と人員確保により、自社生産比率を高め、利益率向上を目指します。また、安全対策・品質管理・計画生産実行の徹底した運用を行います。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において経済が回復局面にある一方で、世界的な政情の不安定要素が更に増し、資源価格の動きや世界の需要動向における不安材料が払拭できず、引き続き不透明な事業環境が継続すると予想されます。このような状況の中、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いていますが、当社グループでは、上記中期事業計画の各施策を着実に実行してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,003百万円（前期比+2.2%）、営業利益1,080百万円（同△21.7%）、経常利益1,093百万円（同△1.3%）及び親会社株主に帰属する当期純利益524百万円（同△13.5%）を予想しております。

主要経営数値目標

(単位：百万円)

	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 業績予想	2025年12月期 業績予想	2026年12月期 業績予想
売上高	16,640	15,655	16,003	17,524	18,373
営業利益	1,650	1,378	1,080	1,756	2,345
親会社株主に帰属する 当期純利益	917	605	524	1,031	1,369

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当15円を実施いたしました。期末配当につきましては、17円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月30日 中間配当	2023年8月10日 取締役会	180,987	15.00
2023年12月31日 期末配当	2024年3月28日 定時株主総会	205,974	17.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,061,292	10,375,728
受取手形	66,026	41,576
売掛金	4,956,309	4,733,199
電子記録債権	562,350	446,842
商品及び製品	3,221,204	3,431,557
仕掛品	305,932	244,632
原材料及び貯蔵品	1,725,085	2,103,489
未収還付法人税等	144,886	34,117
未収還付消費税等	-	95,348
その他	236,419	207,471
貸倒引当金	△139	△111
流動資産合計	22,279,366	21,713,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,696,197	3,802,653
減価償却累計額	△1,292,542	△1,443,638
建物及び構築物（純額）	2,403,655	2,359,015
機械装置及び運搬具	2,505,442	2,541,097
減価償却累計額	△1,987,271	△2,130,346
機械装置及び運搬具（純額）	518,171	410,750
土地	1,808,782	1,808,782
リース資産	64,094	39,380
減価償却累計額	△50,614	△34,516
リース資産（純額）	13,480	4,864
建設仮勘定	7,960	109,571
その他	666,633	729,458
減価償却累計額	△585,808	△617,625
その他（純額）	80,824	111,833
有形固定資産合計	4,832,872	4,804,816
無形固定資産		
のれん	141,685	-
その他	151,981	140,223
無形固定資産合計	293,666	140,223
投資その他の資産		
投資有価証券	123,304	139,804
繰延税金資産	389,112	297,420
その他	176,973	187,318
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	664,390	599,543
固定資産合計	5,790,929	5,544,582
資産合計	28,070,295	27,258,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,334	1,556,386
1年内返済予定の長期借入金	370,441	301,216
リース債務	9,334	4,753
未払法人税等	235,881	36,316
未払金	950,445	1,348,445
その他	1,049,157	782,277
流動負債合計	4,228,594	4,029,394
固定負債		
退職給付に係る負債	325,987	244,864
役員株式給付引当金	124,418	157,795
長期借入金	1,437,587	929,272
長期未払金	467,342	467,342
リース債務	5,292	539
その他	692,604	716,813
固定負債合計	3,053,231	2,516,625
負債合計	7,281,825	6,546,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,194,327	2,206,147
利益剰余金	16,649,092	16,823,830
自己株式	△957,449	△1,669,387
株主資本合計	19,695,147	19,169,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,368	60,843
為替換算調整勘定	134,307	298,734
退職給付に係る調整累計額	△32,449	17,314
その他の包括利益累計額合計	151,226	376,891
非支配株主持分	942,094	1,165,754
純資産合計	20,788,469	20,712,414
負債純資産合計	28,070,295	27,258,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,640,716	15,655,104
売上原価	9,809,649	9,522,990
売上総利益	6,831,066	6,132,114
販売費及び一般管理費	5,180,104	4,753,534
営業利益	1,650,961	1,378,580
営業外収益		
受取利息	133	113
受取配当金	3,834	4,201
受取地代家賃	15,860	15,734
企業誘致奨励金	21,182	-
受取保険金	-	36,201
情報提供料収入	4,141	-
為替差益	8,961	30,553
その他	23,449	8,634
営業外収益合計	77,561	95,438
営業外費用		
支払利息	10,824	8,247
支払手数料	2,727	3,603
製品補償費	-	350,125
その他	7,300	5,028
営業外費用合計	20,852	367,004
経常利益	1,707,671	1,107,014
特別利益		
債務免除益	-	224,405
特別利益合計	-	224,405
特別損失		
減損損失	80,000	-
特別損失合計	80,000	-
税金等調整前当期純利益	1,627,671	1,331,419
法人税、住民税及び事業税	473,529	276,484
法人税等調整額	△10,066	65,703
法人税等合計	463,462	342,187
当期純利益	1,164,208	989,231
非支配株主に帰属する当期純利益	246,513	383,606
親会社株主に帰属する当期純利益	917,695	605,625

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,164,208	989,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,194	11,474
為替換算調整勘定	202,796	267,548
退職給付に係る調整額	△57,412	49,763
その他の包括利益合計	156,578	328,785
包括利益	1,320,787	1,318,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	997,134	831,290
非支配株主に係る包括利益	323,652	486,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,194,327	16,006,288	△971,193	19,038,599
当期変動額					
剰余金の配当			△274,891		△274,891
親会社株主に帰属する当期純利益			917,695		917,695
自己株式の取得				△95	△95
自己株式の処分				13,839	13,839
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	642,803	13,744	656,548
当期末残高	1,809,177	2,194,327	16,649,092	△957,449	19,695,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,174	9,320	24,962	72,457	786,921	19,897,979
当期変動額						
剰余金の配当						△274,891
親会社株主に帰属する当期純利益						917,695
自己株式の取得						△95
自己株式の処分						13,839
自己株式処分差益						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,194	124,986	△57,412	78,769	155,173	233,942
当期変動額合計	11,194	124,986	△57,412	78,769	155,173	890,490
当期末残高	49,368	134,307	△32,449	151,226	942,094	20,788,469

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,194,327	16,649,092	△957,449	19,695,147
当期変動額					
剰余金の配当			△430,888		△430,888
親会社株主に帰属する当期純利益			605,625		605,625
自己株式の取得				△769,115	△769,115
自己株式の処分				57,176	57,176
自己株式処分差益		11,820			11,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,820	174,737	△711,938	△525,379
当期末残高	1,809,177	2,206,147	16,823,830	△1,669,387	19,169,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,368	134,307	△32,449	151,226	942,094	20,788,469
当期変動額						
剰余金の配当						△430,888
親会社株主に帰属する当期純利益						605,625
自己株式の取得						△769,115
自己株式の処分						57,176
自己株式処分差益						11,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,474	164,427	49,763	225,665	223,659	449,324
当期変動額合計	11,474	164,427	49,763	225,665	223,659	△76,054
当期末残高	60,843	298,734	17,314	376,891	1,165,754	20,712,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,627,671	1,331,419
減価償却費	635,933	538,505
企業誘致奨励金	△21,182	-
受取保険金	-	△36,201
製品補償費	-	350,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,997	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53,503	△81,846
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,274	33,376
受取利息及び受取配当金	△3,967	△4,314
債務免除益	-	△224,405
支払利息	10,824	8,247
為替差損益 (△は益)	△46,734	△10,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,239,805	409,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,633	△514,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	300,079	△44,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	367,238	△84,761
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	95,305	△149,826
減損損失	80,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△27
未払金の増減額 (△は減少)	151,491	△49,127
その他	34,002	△60,648
小計	1,943,142	1,410,085
利息及び配当金の受取額	3,967	4,314
利息の支払額	△10,824	△8,084
受取保険金の受取額	-	36,201
企業誘致奨励金の受取額	21,182	-
法人税等の支払額	△325,346	△347,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632,120	1,095,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,240	△233,722
無形固定資産の取得による支出	△20,350	△27,225
貸付けによる支出	△780	-
貸付金の回収による収入	8,530	16,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,841	△244,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△390,441	△353,134
自己株式の取得による支出	△95	△700,117
配当金の支払額	△274,899	△430,769
非支配株主への配当金の支払額	△166,734	△263,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,788	△9,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,958	△1,756,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	210,335	220,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883,656	△685,563
現金及び現金同等物の期首残高	10,177,635	11,061,292
現金及び現金同等物の期末残高	11,061,292	10,375,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度138,395千円、94,580株、当連結会計年度 207,393千円、144,980株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,600円46銭	1,632円81銭
1株当たり当期純利益	74円04銭	50円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度94,580株、当連結会計年度144,980株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度100,235株、当連結会計年度99,275株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	917,695	605,625
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	917,695	605,625
普通株式の期中平均株式数(株)	12,394,809	12,054,719

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,788,469	20,712,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	942,094	1,165,754
(うち非支配株主持分)(千円)	(942,094)	(1,165,754)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,846,374	19,546,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,400,432	11,971,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。